



---

# 第96期 中間事業報告書

---

平成16年1月1日~平成16年6月30日

昭和電工株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第96期上期（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上期のわが国経済は、個人消費の持ち直しと米国・アジア地域の景気回復を背景とする企業収益の改善や設備投資の増加により、緩やかに回復いたしました。一方、化学業界におきましては、中国をはじめとするアジア向けに輸出が堅調に推移し、製品需要は増加いたしました。ナフサやアルミニウム地金等の原料価格が高騰し、厳しい事業環境が続きました。

このような情勢下、当社グループは連結中期経営計画（プロジェクト・スプラウト）で掲げた成長戦略事業の育成を図るとともに、事業構造改善策とコストダウン施策を引き続き推進いたしました。

この結果、当上期の連結売上高は、前年同期と比べ微増となりました。損益面におきましては、連結営業利益、連結経常利益、連結中間純利益ともに増益となりました。

しかしながら、当社グループは、財務体質の改善を引き続き重要なテーマと認識し、経営の刷新、事業構造改革に取り組んでいる最中であり、内部留保を勘案し、中間配当金につきましては、見送ることとさせていただきます。株主の皆様には、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、海外経済の成長を背景に輸出や生産面は堅調に推移するものと見込まれますが、原油価格等素材価格の高騰が続くことが懸念されるなど不透明感が強く、依然として厳しい企業経営環境が予測されます。

当社グループといたしましては、プロジェクト・スプラウトで定めた成長戦略を推進する一方、徹底したコストダウン施策をさらに追求し、競争力を高め、収益向上に全力を注いでまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 **大橋光夫**

当上期の連結売上高は、3,482億84百万円（前年同期比0.8%増）となりました。連結営業利益は、化学品を除く全部門が前年同期比増益となり、222億26百万円（前年同期比38.4%増）を計上し、金融収支の改善もあり、連結経常利益は162億21百万円（前年同期比54.2%増）となりました。これにより、連結中間純利益は63億82百万円（前年同期比66.2%増）となりました。

以下、部門別の概況を申し上げます。

### 石油化学部門

オレフィン事業は、販売数量の増加および原料価格上昇を背景とした販売価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、酢酸、酢酸ビニル、酢酸エチルとともに販売数量が増加し、増収となりました。

子会社の合成樹脂事業は、ポリエチレン事業を前年9月に持分法適用の日本ポリエチレン株式会社へ移管したため売上は大幅に減少いたしました。一方、昭和高分子株式会社の合成樹脂事業は、住宅設備関連を中心とする内需の拡大により販売数量が増加し、昭和アルミパウダー株式会社のアルミペーストは携帯電話、家電向けに販売数量が増加し、それぞれ増収となりました。平成ポリマー株式会社の合成樹脂加工品事業は前年同期並みの売上となりました。

以上により、当部門の連結売上高は、1,172億58百万円と前年同期比3.0%の減収となりましたが、連結営業利益は、76億25百万円と前年同期比30.5%の増益となりました。

### 化学品部門

ガス・化成品事業は、産業ガスは水素の販売数量が増加し僅かに増収となり、容器リサイクル法プラスチック処理事業が本格稼動しましたが、前年下期にエピクロルヒドリン事業から撤退したため、減収となりました。

特殊化学品事業は、合成ゴム「ショウブレン®」の販売数量が増加し、分析機器用カラム「ショウデックス®」ならびにアミノ酸類は堅調な出荷を続けましたが、飼料用ビタミンCと農薬原料の販売数量がそれぞれ減少したため、減収となりました。株式会社エス・ディー・エス バイオテックの農薬事業は、円高で販売価格は低下しましたが輸出数量が増加し増収となりました。

この結果、当部門の連結売上高は、385億50百万円と前年同期比2.6%の増収となりましたが、連結営業利益は、原材料価格の高騰等により、16億58百万円と前年同期比35.1%の減益となりました。

### 電子・情報部門

HD・半導体事業は、HDIは旺盛な需要を背景として出荷枚数が増加し、化合物半導体は光ピックアップ向けエピ・ウェハーおよびLED向けチップの販売数量が増加したため増収となりました。

電子関連材料事業は、レアアース磁石合金は前年同期並みの出荷となりましたが、半導体向け特殊ガスは需要業界の生産増により販売数量が増加し、カーボンナノファイバー「VGCF®」、ファインセラミックス製品もそれぞれ販売数量が増加したため、増収となりました。

この結果、当部門の連結売上高は、514億12百万円と前年同期比15.5%の増収となり、連結営業利益は、68億83百万円と前年同期比80.8%の増益となりました。

### 無機材料部門

セラミックス事業は、アルミナの販売数量、販売価格がそれぞれ上昇し増収となりました。炭素・金属事業は、前年上期にフェロクロムの国内生産から撤退しましたが、人造黒鉛電極は、当社および昭和電工カーボン社（米国）ともに出荷が増加し販売価格も上昇したため、前年同期比増収となりました。

この結果、当部門の連結売上高は、266億98百万円と前年同期比4.7%の増収となり、連結営業利益は、27億68百万円と前年同期比156.3%の大幅な増益となりました。

### アルミニウム他部門

アルミニウム地金は、国際市況上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりました。圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔を中心に販売数量が増加し、ショウティック事業も自動車用エアコン部品向けの販売数量が増加し、それぞれ増収となりました。また、機能材事業および押出品事業は前年同期並みの売上となりました。一方、熱交換器事業は、欧州の出荷は増加したものの国内および北米における自動車向け需要の低迷により販売数量が減少し、アルミニウム缶は、販売数量は増加したものの販売価格が低下し、それぞれ減収となりました。

以上により、当部門の連結売上高は、1,143億66百万円と前年同期比2.4%の減収となりましたが、連結営業利益は、63億25百万円と20.3%の増益となりました。

# 当上期に実施した主な施策

## 経営全般

当社は、本年3月4日開催の取締役会において、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、同日ロンドンにおいて募集を開始いたしました。

発行総額は230億円、転換価額は305円、償還期限は平成21年3月25日、利率は0%、払込期日および発行日は本年3月25日として、社債発行を完了いたしました。

## 石油化学部門

当社は、大分石油化学コンビナートのエチレン製造設備に関して、高圧ガス保安法に基づく認定保安検査実施者および認定完成検査実施者に関わる追加申請を行い、経済産業大臣認定を取得いたしました。これにより、当社の定期修理サイクルは、従来の2年に1回から4年に1回へと変わり、次の定期修理は平成18年となります。

当社のエチレン製造設備は、平成12年に2系列年産75万トン体制から1系列年産60万トン体制に戦略的縮小を行って以来、高稼働率を維持するとともに、原料の多様化・最適運転条件の追求等による競争力強化施策を積極的に進めております。今回の定期修理サイクル延長により、当社エチレン製造設備の競争力が一段と強化されます。

当社は、石油化学事業の収益基盤強化の目的で、合成樹脂加工製品中核会社である平成ポリマー株式会社を平成16年8月3日に株式交換により完全子会社化いたしました。

当社と協和発酵工業株式会社は、アジアにおける酢酸エチルの需要伸長を勘案し、前年下期に当社大分コンビナート内に酢酸エチルの生産を目的とする合併会社、日本酢酸エチル株式会社を設立し、本年4月より年産10万トンの新設備の営業運転を開始いたしました。

## 化学品部門

当社は、平成15年4月から川崎事業所において使用済みプラスチックのケミカルリサイクル事業を行ってまいりましたが、当上期より本格的にアンモニア原料としての使用を開始いたしました。この事業は、一般廃棄物系の容器包装リサイクル法に基づいたプラスチック製容器包装や産業廃棄物系プラスチックをアンモニア等の化学品原料として完全リサイク

ルする事業であります。今回の稼働により、アンモニア製造に用いる原料中、約半量を従来のナフサ等石油系原料からリサイクル原料に変更することが可能となり、環境に対する負荷が低減いたします。

当社と東京ガス株式会社の子会社である東京ガスケミカル株式会社は、酸素・窒素・水素等を中心とした工業ガスの販売統合会社、TG昭和株式会社を設立し、本年7月より営業を開始いたしました。この統合により営業・物流の効率化を実現し、工業ガス事業における競争力向上を図ります。

当社は、電子材料や印刷等の分野で用いられるイソシアネートモノマー製品において、分子構造中にアクリル基とイソシアネート基の2つの官能基を併せ持ち、高い光硬化性を有する新製品「カレンズ<sup>®</sup>AOI」の開発に成功し、サンプル出荷を開始いたしました。

## 電子・情報部門

当社は、本年7月にトレース社（台湾）が実施した第三者割当増資を引受け、同社発行済株式の3分の2を取得し、当上期より連結子会社とするとともに、同社に新たな技術供与を行います。これに加え、千葉、シンガポール両子会社およびトレース社における生産設備のボトルネック解消等による月間200万枚強の能力増強を行います。

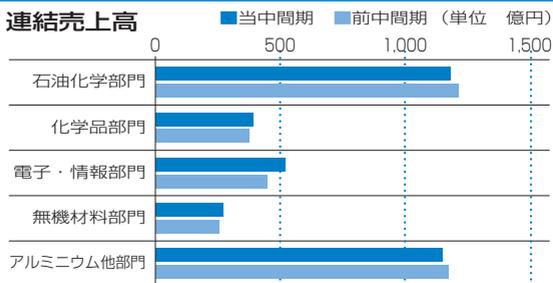
増設後、当社グループは月間1,000万枚強の生産能力を有する世界トップのハードディスク外販メーカーとなります。

## アルミニウム他部門

当社は、液晶ディスプレイに使用する「液晶ディスプレイ用アルミ反射板」の開発に成功し、当上期よりサンプル出荷を開始いたしました。当社が開発した「アルミ反射板」は、プラズマディスプレイ等に販売中のアルミ製放熱板「ST-60」に、独自開発の白色塗装を施したもので、放熱性や耐久性に優れます。

当社は、F1（フォーミュラ・ワン）の「B・A・Rホンダ」チームにアルミ製ラジエーターの供給を開始いたしました。当社は、従来より本田技研工業株式会社と量産車用ラジエーターを共同開発し供給を行っておりますが、モータースポーツの最高峰であるF1向けに、極限状況下での使用条件に耐え得る軽量化したアルミ製ラジエーターの開発に成功したものです。

### 連結売上高



### 単独売上高



# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成16年6月30日現在	平成15年6月30日現在
<b>●資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>268,473</b>	<b>271,958</b>
現金・預金	29,147	24,046
受取手形・売掛金	134,094	130,690
たな卸資産	64,357	80,194
繰延税金資産	6,845	7,206
その他の流動資産	35,214	30,945
貸倒引当金	△1,185	△1,121
<b>固定資産</b>	<b>669,348</b>	<b>692,633</b>
有形固定資産	529,550	557,976
無形固定資産	25,957	24,017
連結調整勘定	14,526	11,691
その他の無形固定資産	11,431	12,326
投資その他の資産	113,841	110,641
投資有価証券	91,529	75,164
繰延税金資産	10,276	20,791
その他の投資その他の資産	14,586	17,827
貸倒引当金	△2,549	△3,141
<b>繰延資産</b>	<b>3</b>	<b>33</b>
<b>資産合計</b>	<b>937,824</b>	<b>964,624</b>

## ●負債、少数株主持分及び資本の部

<b>流動負債</b>	<b>359,663</b>	<b>407,089</b>
支払手形・買掛金	108,112	107,508
短期借入金	102,711	148,511
1年以内返済予定長期借入金	76,219	111,817
1年以内償還予定社債	5,500	—
1年以内償還予定転換社債	28,884	—
構造改善費用等引当金	4,765	5,401
その他の流動負債	33,471	33,853
<b>固定負債</b>	<b>362,376</b>	<b>361,081</b>
社債	36,500	39,000
転換社債	930	29,814
新株予約権付社債	23,000	—
長期借入金	249,108	239,450
繰延税金負債	5,421	6,057
退職給付引当金	8,470	9,569
再評価に係る繰延税金負債	24,052	23,883
その他の固定負債	14,896	13,308
<b>負債合計</b>	<b>722,039</b>	<b>768,170</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>40,849</b>	<b>40,032</b>
<b>資本金</b>	<b>110,451</b>	<b>110,451</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>8,875</b>	<b>8,174</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>15,993</b>	<b>5,212</b>
土地再評価差額金	35,011	34,763
その他有価証券評価差額金	7,804	△1,077
為替換算調整勘定	△3,148	△1,057
自己株式	△51	△44
<b>資本合計</b>	<b>174,936</b>	<b>156,422</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>937,824</b>	<b>964,624</b>

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで	平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで
<b>売上高</b>	<b>348,284</b>	<b>345,636</b>
売上原価	284,679	285,041
販売費・一般管理費	41,379	44,536
<b>営業利益</b>	<b>22,226</b>	<b>16,059</b>
営業外収益	2,310	3,061
営業外費用	8,315	8,600
<b>経常利益</b>	<b>16,221</b>	<b>10,520</b>
特別利益	2,190	884
特別損失	6,219	3,641
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>12,192</b>	<b>7,763</b>
法人税、住民税及び事業税	1,976	1,784
法人税等調整額	3,512	2,781
少数株主利益または損失(△)	323	△641
<b>中間純利益</b>	<b>6,382</b>	<b>3,839</b>
<b>一株当たり中間純利益</b>	<b>5.61円</b>	<b>3.37円</b>

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで	平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	8,175	8,174
資本剰余金増加高	700	—
資本剰余金中間期末残高	8,875	8,174
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	13,271	1,302
利益剰余金増加高	6,387	3,918
利益剰余金減少高	3,665	8
利益剰余金中間期末残高	15,993	5,212

## 連結決算対象会社

昭光通商株式会社	昭和高分子株式会社
平成ポリマー株式会社	昭和電工建材株式会社
昭和電工エイチ・ディー株式会社	昭和アルミニウム缶株式会社
昭和電工パッケージング株式会社	昭和ファイナンス株式会社
株式会社エス・ディー・エスバイオテック	昭和エンジニアリング株式会社
昭和電工カーボン・インコーポレーテッド	ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ
PT.ショウワ・エステリンド・インドネシア	ショウワ・アルミニウム・チエコS.R.O.
昭和電工 HD マレーシア SDN.BHD	昭和電工 HD シンガポール Pte. Ltd.ほか

連結子会社数：45社(上記16社を含む) 持分法適用会社数：33社

# 中間単独財務諸表

## 中間単独貸借対照表

(単位 百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成16年6月30日現在	平成15年6月30日現在
<b>●資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>173,950</b>	<b>153,989</b>
現金・預金	12,736	8,475
受取手形・売掛金	84,203	69,714
たな卸資産	34,040	37,366
繰延税金資産	5,378	5,971
その他	38,534	36,154
貸倒引当金	△941	△3,691
<b>固定資産</b>	<b>583,041</b>	<b>593,458</b>
有形固定資産	419,886	422,984
無形固定資産	9,794	9,667
投資その他の資産	153,361	160,807
投資有価証券	82,655	72,946
子会社株式	51,882	59,136
繰延税金資産	8,617	17,991
その他	12,087	12,689
貸倒引当金	△1,880	△1,955
<b>資産合計</b>	<b>756,991</b>	<b>747,447</b>
<b>●負債・資本の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>251,805</b>	<b>252,896</b>
買掛金	67,351	60,864
短期借入金	120,972	168,118
1年以内償還予定社債	5,500	—
1年以内償還予定転換社債	28,884	—
構造改善費用等引当金	4,636	3,880
その他	24,462	20,033
<b>固定負債</b>	<b>318,292</b>	<b>323,370</b>
社債	36,500	39,000
転換社債	—	28,884
新株予約権付社債	23,000	—
長期借入金	219,569	216,530
退職給付引当金	5,878	6,329
再評価に係る繰延税金負債	24,012	23,842
その他	9,334	8,785
<b>負債合計</b>	<b>570,097</b>	<b>576,265</b>
<b>資本金</b>	<b>110,451</b>	<b>110,451</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>8,875</b>	<b>8,174</b>
資本準備金	8,874	8,174
その他資本剰余金	1	—
<b>利益剰余金</b>	<b>26,110</b>	<b>19,208</b>
利益準備金	905	555
任意積立金	2,602	—
中間未処分利益	22,603	18,653
<b>土地再評価差額金</b>	<b>34,985</b>	<b>34,738</b>
<b>株式等評価差額金</b>	<b>6,496</b>	<b>△1,373</b>
自己株式	△24	△17
<b>資本合計</b>	<b>186,894</b>	<b>171,182</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>756,991</b>	<b>747,447</b>

## 中間単独損益計算書

(単位 百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで	平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで
<b>売上高</b>	<b>245,397</b>	<b>227,047</b>
売上原価	207,017	195,191
販売費・一般管理費	22,888	22,005
<b>営業利益</b>	<b>15,492</b>	<b>9,851</b>
営業外収益	3,594	3,847
営業外費用	7,665	7,241
<b>経常利益</b>	<b>11,421</b>	<b>6,456</b>
特別利益	1,855	265
特別損失	3,865	2,403
<b>税引前中間純利益</b>	<b>9,411</b>	<b>4,319</b>
法人税、住民税及び事業税	309	25
法人税等調整額	3,382	2,345
<b>中間純利益</b>	<b>5,721</b>	<b>1,949</b>
前期繰越利益	16,549	16,625
土地再評価差額金取崩額	△179	79
合併による未処分利益受入額	513	—
<b>中間未処分利益</b>	<b>22,603</b>	<b>18,653</b>
<b>一株当たり中間純利益</b>	<b>5.03円</b>	<b>1.71円</b>

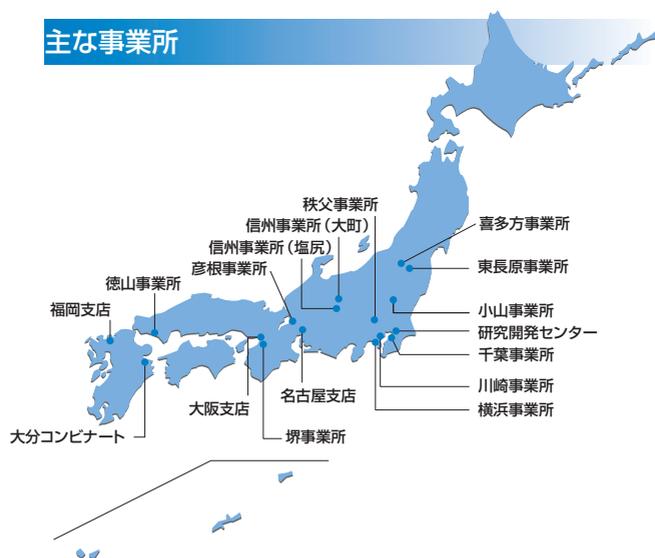
## 会社の概要 (平成16年6月30日現在)

**本社** 東京都港区芝大門一丁目13番9号  
 (〒105-8518)  
 電話 (03)5470-3111 (総務グループ)  
**設立** 昭和14年6月  
**資本金** 1,104億51百万円  
**発行済株式総数** 1,138,100,738株  
**従業員** 4,212名  
**ホームページ** <http://www.sdk.co.jp>

## 役員 (平成16年6月30日現在)

代表取締役社長	大橋光夫
代表取締役専務	佐々木保正
専務取締役	佐藤龍雄
専務取締役	高橋恭平
常務取締役	橋本忠浩
常務取締役	大西健介
常務取締役	伊藤博
常務取締役	井本憲邦
常務取締役	西本浩
取締役	玉田哲夫
取締役	増淵憲夫
※常任監査役(常勤)	横堀尚昭
常任監査役(常勤)	清野實
※監査役	小林喬
※監査役	糸田省吾

### 主な事業所



(注)※印の監査役は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



## 株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会・株主配当金 12月31日 (2) 中間配当金 6月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〔郵便物送付先〕 〔電話お問合せ〕	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5213-5213
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

### 一 ご 案 内 一

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。  
1単元（1,000株）に満たない株式をご所有の株主様は、お手持の単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手持などの詳細は、当社名義書換代理人（みずほ信託銀行）へお問い合わせください。

なお、単元未満株式の買増請求につきましても、従来どおりお取扱いいたします。